



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 真島 馨 (TEL) 03-3245-4500
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,374	4.6	1,294	239.8	2,732	208.3	1,815	128.5
27年3月期第1四半期	54,852	5.4	380	—	886	29.0	794	27.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,966百万円(268.1%) 27年3月期第1四半期 805百万円(△41.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.64	9.62
27年3月期第1四半期	4.22	4.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	352,446	170,415	48.0
27年3月期	351,032	168,573	47.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 169,166百万円 27年3月期 167,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	6.3	4,000	101.2	4,500	25.9	2,000	△27.2	10.62
通期	242,000	6.0	9,000	46.6	11,500	0.3	6,500	△22.2	34.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	209,263,814株	27年3月期	209,263,814株
28年3月期1Q	20,929,996株	27年3月期	20,928,819株
28年3月期1Q	188,334,450株	27年3月期1Q	188,249,748株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・なお、平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の数値につきましては、当社の完全子会社となる予定のAlpac Forest Products Inc. 及びAlpac Pulp Sales Inc. の企業結合による影響等を含んでおりません。これらの数値については、算定でき次第お知らせする予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、また、個人消費も持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、洋紙の国内販売数量は減少したものの、洋紙の価格修正効果や輸出版売数量の増加等により増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は57,374百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

損益面においては、円安により原材料価格が高騰しましたが、洋紙の価格修正効果や各種コストダウン効果等により当第1四半期連結累計期間の経常利益は2,732百万円（前年同四半期比208.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,815百万円（前年同四半期比128.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて1,413百万円増加し、352,446百万円となりました。これは、主として商品及び製品が1,643百万円増加したこと、株価の上昇等により投資有価証券が2,606百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が2,279百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて428百万円減少し、182,031百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1,058百万円、引当金が1,193百万円それぞれ減少した一方で、有利子負債が1,967百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,842百万円増加し、170,415百万円となりました。これは、主として株価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が1,643百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月29日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ100百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,803	14,992
受取手形及び売掛金	61,441	59,841
商品及び製品	19,835	21,478
仕掛品	2,027	2,320
原材料及び貯蔵品	14,076	15,158
その他	6,218	6,444
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	119,374	120,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,030	78,074
減価償却累計額	△43,309	△43,663
建物及び構築物(純額)	34,720	34,411
機械、運搬具及び工具器具備品	401,275	402,311
減価償却累計額	△304,112	△307,963
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	97,162	94,347
その他(純額)	28,556	29,401
有形固定資産合計	160,439	158,160
無形固定資産	3,287	3,015
投資その他の資産		
投資有価証券	60,644	63,250
その他	9,828	10,326
貸倒引当金	△2,542	△2,511
投資その他の資産合計	67,930	71,065
固定資産合計	231,658	232,241
資産合計	351,032	352,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,422	17,709
電子記録債務	6,256	6,443
短期借入金	36,009	35,946
コマーシャル・ペーパー	9,000	12,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,514	455
引当金	2,851	1,654
その他	14,147	13,648
流動負債合計	98,201	97,858
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	47,068	46,308
引当金	353	356
退職給付に係る負債	13,157	13,386
資産除去債務	1,418	1,414
その他	2,259	2,707
固定負債合計	84,258	84,173
負債合計	182,459	182,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,469	45,469
利益剰余金	77,454	78,139
自己株式	△10,224	△10,225
株主資本合計	154,720	155,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,137	10,781
繰延ヘッジ損益	△68	56
為替換算調整勘定	2,507	2,109
退職給付に係る調整累計額	975	814
その他の包括利益累計額合計	12,551	13,761
新株予約権	123	130
非支配株主持分	1,177	1,118
純資産合計	168,573	170,415
負債純資産合計	351,032	352,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	54,852	57,374
売上原価	46,668	48,060
売上総利益	8,183	9,313
販売費及び一般管理費	7,803	8,019
営業利益	380	1,294
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	417	430
負ののれん償却額	435	—
持分法による投資利益	448	555
受取保険金	—	398
その他	217	539
営業外収益合計	1,525	1,928
営業外費用		
支払利息	219	214
為替差損	339	—
設備休止費用	310	—
その他	150	275
営業外費用合計	1,019	490
経常利益	886	2,732
特別利益		
固定資産売却益	6	15
退職給付制度終了益	—	40
その他	0	0
特別利益合計	7	55
特別損失		
固定資産除売却損	176	147
減損損失	6	2
退職給付会計過去勤務費用償却額	—	107
その他	0	21
特別損失合計	183	279
税金等調整前四半期純利益	710	2,508
法人税、住民税及び事業税	204	416
法人税等調整額	△261	336
法人税等合計	△57	752
四半期純利益	767	1,755
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△59
親会社株主に帰属する四半期純利益	794	1,815

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	767	1,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	1,429
繰延ヘッジ損益	△12	125
為替換算調整勘定	△251	△397
退職給付に係る調整額	△35	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	83	215
その他の包括利益合計	38	1,210
四半期包括利益	805	2,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870	3,025
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	△59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

平成27年3月期に発覚の不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	2,405 百万円	2,405 百万円
貸倒引当金	△2,405	△2,405

(四半期連結損益計算書関係)

平成27年3月期に発覚の不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業外費用		
その他	33 百万円	一 百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,076	4,924	53,000	1,851	54,852	—	54,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	666	44	710	7,015	7,725	△ 7,725	—
計	48,742	4,968	53,710	8,866	62,577	△ 7,725	54,852
セグメント利益又は損失(△)	△ 14	107	92	63	156	224	380

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額224百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,562	5,151	55,713	1,660	57,374	—	57,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	591	9	600	7,033	7,633	△ 7,633	—
計	51,153	5,160	56,314	8,693	65,007	△ 7,633	57,374
セグメント利益	913	140	1,054	88	1,143	150	1,294

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額150百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。